

生殖機能が低下する恐れがあるがん治療の前に卵子や精子を凍結保存する「妊孕性温存療法」について、岡山県内の各病院や県がA Y A世代(15~39歳)のがん患者に対して周知や支援の強化を図っている。医療

の進歩に伴いがん治療後に社会復帰する人が増える中で、子どもを望んだ際に後悔しないようにするため。15日まで、A Y A世代のがんについて考える「A Y A WEEK」一。(水嶋佑香)

岡山県内各病院や県

がん治療前に卵子など凍結保存 妊孕性温存療法知って



岡山県内の病院などで配られている妊孕性温存療法に関するパンフレット(上)と、A Y A世代のがん患者に生殖機能への影響を丁寧に説明する校園教授のコーディネート

「子どもを生む希望を持っていたので、安心してがん治療を始められた」
不妊治療中だった約10年前、乳がんと診断された岡山県内の40代女性はがん治療前に受胎卵を凍結保存した。初診の病院では余命の話ばかりで絶望し、岡山大病院(岡山市)を受診。妊孕性温存の説明を受け前を向くことができたという。

手術と抗がん剤治療の後、内服のホルモン療法が始まると生理が止まった。「保存してなかったら妊娠できないかも」とショックを受けてがん治療に積極的になれなかったかもしれない」と振り返る。現在は不妊治療を再開している。女性の主治医を務める岡山

機運高まる

山大乳腺内分泌外科の校園忠彦教授は、A Y A世代の患者には治療前に必ず温存療法について丁寧に伝える。「子どもを望むかどうかは個々の価値観だが、説明を受けて自分の選択に納得することで治療にも前向きになれている」と話す。

妊孕性温存の周知や支援を巡り、この10年ほどで急速に機運が高まっている。国はA Y A世代への妊孕性温存に関する相談体制が十分ではないとして、2018年策定の第3期がん対策推進基本計画で支援の必要性を初めて明記。23年の第4期計画では「患者や家族らが治療前に生殖機能への影響について認識し、適切に意思決定ができるようにする」と目標設定した。

相談体制、医療費助成 A Y A世代の患者支援

ズーム

妊孕性温存療法 抗がん剤や放射線、ホルモン剤性「が失われる可能性があるため、治療前に卵子や精子、受胎卵を凍結しておく手法。15歳未満も対象となる。女性の場合、治療まで時間的猶予がなかったり、子どもがいたりする場合は、すぐに実施可能で、多くの原始卵胞(卵子の基となる細胞)を残すことができる卵巣凍結も行われる。岡山県内では岡山大病院などが温存療法に対応している。

県は21年度以降、妊孕性温存と、その後の妊娠に向けた医療費を助成。初年度(18件)から申請は徐々に増加し、25年度は30件に上る見通し。県がん診療連携協議会の部会などは、患者への説明や対応施設へ紹介する流れの例示図を作成し、主要病院に提供。岡山市立市民病院は独自のフロー図を作成し、担当医の裁量に任せていた患者への説明を病院として必須化した。岡山大病院もフロー図を作り、抗がん剤使用時の配布文書で生殖機能への影響や温存療法に触れている。

倉敷成人病センター(倉敷市)は対象患者に対して温存療法に関するパンフレットを配布し、津山中央病院(津山市)は温存に関する希望確認書を必ず渡しているという。

対応力向上

一方、支援の体制整備は進みつつも、医療従事者の間で妊孕性温存の理解に差があるのも実情という。

県内でがんを診断されるA Y A世代は年300人前後。各病院では医療者向けに妊孕性温存の研修が行われており、講師を担当する岡山大の中塚幹也教授(生殖医学)は「温存するためにがんの治療が遅れたら本末転倒。速やかな対応のためには関わる医療従事者の役割が大きい。理解増進に努めると同時に、一般への周知もさらに進めたい」という。